令和　　年　　月　　日

富山県知事　新田　八朗　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名

　　　令和　年度富山県建設業バックオフィス業務ＤＸ化推進支援事業費

補助金交付申請書

　令和　年度において富山県建設業バックオフィス業務ＤＸ化推進支援事業を実施

したいので、富山県建設業バックオフィス業務ＤＸ化推進支援事業費補助金、

金　　　　　円を交付されるよう富山県補助金等交付規則第３条の規定により、次の関係書類を添えて申請します。

添付書類

１　事業計画書（様式第１号）

２　収支予算書（様式第２号）

３　その他関係書類

※導入するシステム等の概要がわかる資料（パンフレット、ホームページの写し、説明図等）

（様式第１号）

富山県建設業バックオフィス業務ＤＸ化推進支援事業　事業計画書

１　申請企業の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 |  |
| 代表者職氏名 | 　 | 　 |
| 所在地 | 　 |
| 郵便番号 | 　〒 |
| 資本金、出資金 | 　　　　　　　　　円 |
| 従業員、構成員数 | 人　 | うち、技術関係職員数 | 人 |
| 建設業許可 番号 |  |
| 業種 | 　 |
| 補助事業担当者職氏名 | 　 | 　 |
| 電話番号 | 　 |
| ＦＡＸ番号 | 　 |
| E-mail | 　 |

２　事業内容

（１）実施予定期間　　令和　　年　　月　　日～令和　　年　　月　　日

（２）補助事業の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業区分 | 内　　容 |
| バックオフィス業務ＤＸ化推進支援事業 | ※「人材育成」を実施する場合は、対象者・内容・講師を記載すること※「専門家」を活用する場合は、別で相談簿を作成すること |

（３）補助事業スケジュール（予定）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 　　　　　月項目 | 〇月 | 〇月 | 〇月 | 〇月 | 〇月 | 〇月 |
| 〇〇〇 |  |  |  |  |  |  |
| □□□ |  |  |  |  |  |  |
| ◇◇◇ |  |  |  |  |  |  |
| △△△ |  |  |  |  |  |  |

（４）本事業により期待される効果（見込まれる効果）

|  |
| --- |
| ※現状や課題について、本事業を実施することによりどのような成果があるのか具体的な数字を用いて記載ください。①解決すべき課題（現状と課題）②目指す姿③期待される効果（見込まれる効果） |

（様式第２号）

富山県建設業バックオフィス業務ＤＸ化推進支援事業　収支予算書

１　収入（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 科　目 | 収入 | 資金の調達先 | 備考 |
| 県補助金 |  |  |  |
| 自己資金 |  |  |  |
| 借入金 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
| 計 |  |  |  |

２　支出（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 科　目 | 事業に要する経費 | 補助対象経費 | 経費内容 |
| 事前相談経費 |  |  |  |
| クラウド使用料 |  |  |  |
| システム導入費 |  |  |  |
| 人材育成費 |  |  |  |
| 専門家経費 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
| 計 |  |  |  |

　　※消費税及び地方消費税に相当する額を除いて記載すること。

※補助対象経費については算出の根拠となる書類（見積書等）を添付すること。

（様式第２号）

富山県建設業バックオフィス業務ＤＸ化推進支援事業　収支予算書

１　収入（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 科　目 | 収入 | 資金の調達先 | 備考 |
| 県補助金 |  |  | 令和　年　月　日建技指令第　号既交付決定額　　円を含む |
| 自己資金 |  |  |  |
| 借入金 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
| 計 |  |  |  |

２　支出（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 科　目 | 事業に要する経費 | 補助対象経費 | 経費内容 |
| 事前相談経費 |  |  |  |
| クラウド使用料 |  |  |  |
| システム導入費 |  |  |  |
| 人材育成費 |  |  |  |
| 専門家経費 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
| 計 |  |  |  |

　　※消費税及び地方消費税に相当する額を除いて記載すること。

※補助対象経費については算出の根拠となる書類（見積書等）を添付すること。